

株主のみなさまへ

第70期 報告書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

Minebea
Passion to Exceed Precision

ミネベア株式会社

事業の概況

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第70期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

■ 当期の概況

当期の日本経済は、当初は円安、株高、原油価格安を背景に高い成長が期待されていましたが、春先から夏場にかけて個人消費、設備投資、輸出が伸び悩む等景気の低迷が見られ、期後半には中国を中心とした新興国経済の減速と資源価格の大幅な下落、さらには急速な円高の進行により先行きの不透明感が強まりました。米国経済は、サービス業を中心に堅調に推移し、雇用環境の改善を背景に家計部門を中心とする景気拡大が続きしました。欧州経済は、域外輸出に減少が見られましたが、域内消費主導で緩やかな景気回復が続きしました。一方、アジア地域の経済については、中国の抱える過剰設備や不動産開発投資減速の実態が徐々に明らかになるにつれ、景気の先行きに対する不透明感が増大しました。アセアン諸国は、中国への依存度が高いことから同国向けの輸出が伸び悩みましたが、公共投資や消費刺激策等の政策による下支えもあり、緩やかな回復が続きしました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は609,814百万円と前期に比べ109,138百万円（21.8%）の大幅な増収となり、創業以来初めて6千億円を超えました。営業利益は51,438百万円と前期に比べ8,663百万円（△14.4%）の減益、経常利益は46,661百万円と前期に比べ13,479

百万円（△22.4%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は36,386百万円と前期に比べ3,501百万円（△8.8%）の減益となりました。

■ 利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主のみならずへのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。この基本方針の下、当期の期末配当金は、1株当たり4円増配し、10円といたしました。なお、中間配当金として10円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり20円と、前期に比べ8円増配となります。

■ 来期の見通し

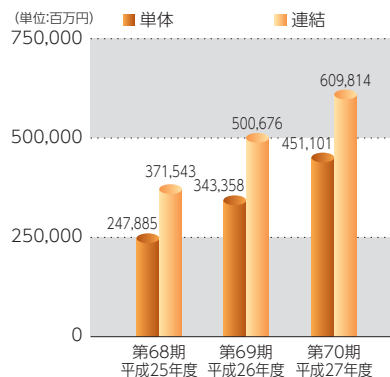
日本経済は、国内外の需要は堅調に推移するものと見込まれますが、金融・財政政策の先行き不透明感があり、急激な円高等による景気減速の懸念があります。米国経済は、個人消費が下支えとなり、今後も緩やかな景気回復は続くと思われ、一方、欧州では、内需主導の緩やかな景気回復が続くと見込まれますが、難民急増問題、英国のEU離脱問題等不透明感が高まっています。アジア経済では、中国の成長率鈍化もあり、景気の減速が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、ボールベアリング、モーター等の売上の好調が予想されるものの、直近の経済環境と為替レートを考慮の上、保守的に予想し、売上高560,000百万円、営業利益45,000百万円、経常利益44,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31,000百万円を見込んでおります。

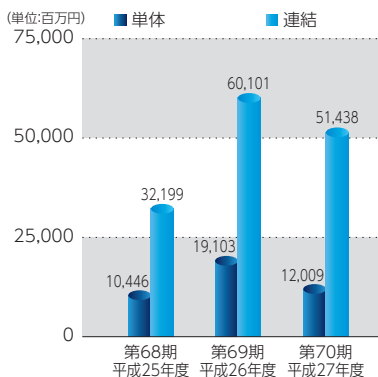
なお、上記の業績見通しには、当社とミツミ電機株式会社との経

■ 財務ハイライト

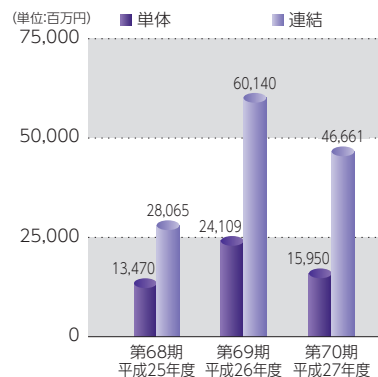
■ 売上高の推移



■ 営業利益の推移



■ 経常利益の推移



営統合による影響は織り込んでおりません。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりであります。

◆ 機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に合わせて、引き続き自動車業界、情報通信機器関連業界等への積極的な拡販と新製品の投入と新市場への参入を進め、業績のさらなる向上をはかります。また、ドイツ子会社のマイオニック社では、より高付加価値な特殊ベアリング分野での拡販を見込んでおります。ロッドエンドベアリングについては、世界規模での生産、効率の向上をはかり、納期及びコスト面での優位性を強化し、成長する航空機市場向けの拡販をはかります。

◆ 電子機器事業

液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給力増強に努めており、積極的な拡販及び新製品の投入を進めることで、売上、利益の維持、改善を見込んでおります。計測機器については、センサーとしての機能を活用した新製品の開発と自動車市場向け製品の拡販を進めます。ステッピングモーター及びHDD用スピンドルモーターでは、さらなる品質の向上と原価低減をはかり、自動車、サーバー向け等の高付加価値製品の拡販を進め、さらなる業績の向上をはかります。

◆ その他の事業

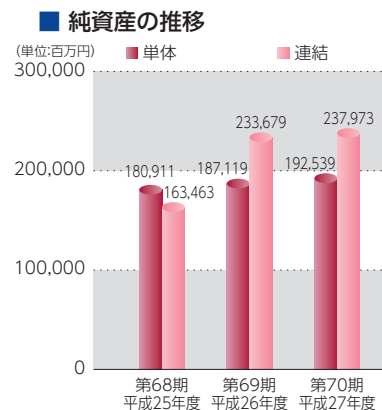
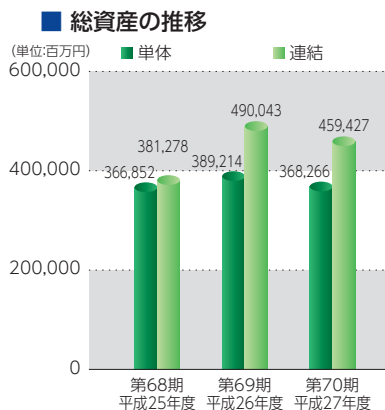
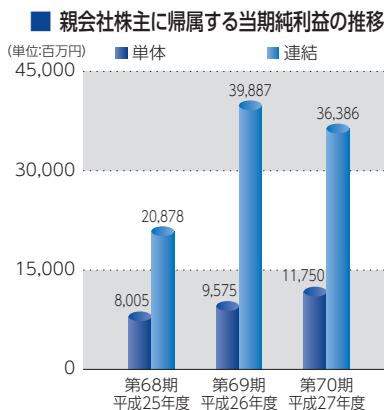
自社製機械の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



貝沼由久

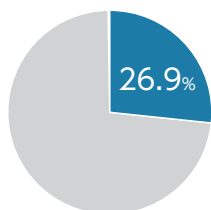
代表取締役
平成28年6月



セグメント別の概況

機械加工品事業

売上高 163,811百万円  5.2%増



売上高比率 26.9%

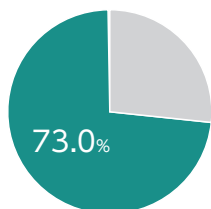
機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングのほか、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置 (HDD) 用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。

主力製品であるボールベアリングは、全ての主要市場において需要が好調に推移し、売上、利益ともに増加しました。航空機に使用されるロッドエンドベアリングの売上は、省エネ化の需要が強い民間機向けを中心に増加しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場規模縮小の影響を受け売上がわずかに減少しましたが、生産効率の改善が進み、営業利益は増益となりました。

この結果、当期の売上高は163,811百万円と前期に比べ8,026百万円 (5.2%) の増収となり、営業利益は40,854百万円と前期に比べ1,132百万円 (2.9%) の増益となりました。

電子機器事業

売上高 445,467百万円  29.2%増



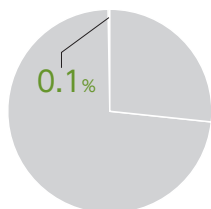
売上高比率 73.0%

電子機器事業は、電子デバイス (液晶用バックライト、計測機器等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォンの高級志向が進む中、薄型技術に優位性を持つ当社製品の需要拡大と購入部品増加による販売単価の上昇がありましたが、期後半に主要顧客からの当初要求数量と実際の販売数量との間に想定以上の大きな離が生じたことにより、売上は前期に比べ大きく増加したものの当初見込みを下回り、利益も前期比では大きく減益となりました。計測機器は、前期に買収したザルトリウスメカトロニクスT&Hグループの貢献もあり、売上と利益がともに大きく増加しました。HDD用スピンドルモーターはHDD市場規模縮小の影響を受け売上はわずかに減少しました。ステッピングモーターは、OA及び自動車向けを中心に売上、利益ともに増加しました。

この結果、当期の売上高は445,467百万円と前期に比べ100,743百万円 (29.2%) の大幅な増収となり、営業利益は22,336百万円と前期に比べ8,411百万円 (△27.4%) の減益となりました。

その他の事業

売上高 536百万円  222.5%増



売上高比率 0.1%

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当期の売上高は536百万円と前期に比べ370百万円 (222.5%) の増収、営業損失は124百万円と前期に比べ96百万円の悪化となりました。

(注) 1. 当期より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

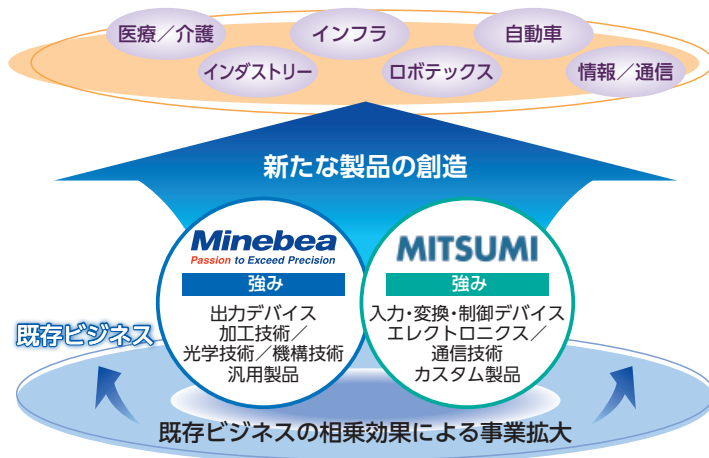
2. 当期の営業利益は、上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等11,627百万円を調整額として表示しております。前期の調整額は10,340百万円でした。

ミネベア株式会社とミツミ電機株式会社との経営統合契約及び株式交換契約の締結

当社とミツミ電機株式会社は、平成28年3月30日に経営統合契約及び株式交換契約を締結いたしました。

両社はそれぞれの事業領域における課題に取り組み、業績の拡大、企業価値の向上を目指すとともに、事業のさらなる継続的な成長や発展の加速化を実現すべく、他社との統合を含めたアライアンスを検討した結果、両社は業種こそ近いものの重なり合う部分が少なく、さらに兼ね備える競争力の源泉が異なるため、本格的に協業を行うことで、両社における量産、販売、調達、製品開発の面で大きなシナジーを創出することができるとの認識に至りました。

特に、ミツミ電機株式会社の様々な開発技術とその製品を、当社の内製組み立て装置・金型設計・製造力、海外工場における量産力と結びつけることで、顧客基盤・販売の拡大、製造コストの低減、革新的な製品の投入・ソリューションの提供などにつながり得ると考えております。なお、新生 ミネベア ミツミのスタートは平成29年3月17日を予定しています。



医療用ベッドセンサーの臨床実験を開始

当社は、千葉大学大学院医学研究院及び千葉大学医学部附属病院、日本アイ・ビー・エム株式会社との共同研究を基に、ひずみゲージを応用した計測機器を使い、生体情報モニタリングシステムの開発を進めています。

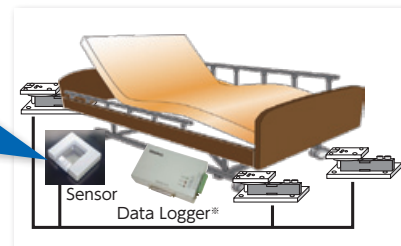
この生体情報は、①呼吸の有無や回数②換気量（呼吸の深さ）③呼吸のパターンを指します。

本システムの最大の特徴は、患者に接触することなく、リアルタイムに生体情報を確認することが可能な点です。このため患者はモニター装着による活動制限や不快感から生ずる不眠などから解放され、計測時も普段通りの生活リズムとプライバシーが確保されます。

現在、千葉大学医学部附属病院において、臨床研究を開始しております。

今後、医療施設をはじめ、高齢者サービス施設、介護及び在宅診療など一般家庭向けまで市場領域を広げ、拡販していく計画です。

拡大



※Data Loggerとは、4つのセンサーから取得する信号を集め増幅してアウトプットする装置

タイ・バンコクでLED照明器具「SALIOT (サリオ)」のショールームをオープン



タイ・バンコク ショールームエントランス

当社は、平成28年3月、タイ・バンコクにて、新型LED照明器具SALIOT (Smart Adjustable Light for the Internet Of Things、サリオ) のショールームをオープンいたしました。SALIOTの最新開発モデルのラインナップの実演展示を行い、お客様の使用シーンにあわせた展示を行っております。このショールームを皮切りに、照明製品の本格的な販売活動に取り組んでおります。

アメリカ・サンディエゴ「Light Fair International 2016」において、イノベーションアワードを受賞

当社は、平成28年4月にアメリカ・カリフォルニア州サンディエゴコンベンションセンターで開催された、世界最大級の建築・商用照明の展示会「Light Fair International 2016」に初出展し、革新的な製品に送られる「イノベーションアワード」において、SALIOT (上記記事参照) が「Track, Display, Undercabinet and Shelf」 カテゴリーで、最優秀賞を受賞いたしました。

また、SALIOTについては、5月10日に、アメリカ照明大手Edison Price Lighting, Inc.と、ドイツ照明大手OSRAM GmbHとの販売提携も発表し、世界の市場に向けて、さらなる拡販を進めてまいります。



Light Fair International 2016

ミネベアの地域社会貢献活動について

当社は、工場や事業所が主体となり、積極的な地域貢献活動や環境活動などを行っています。

鳥取県米子市の方々と定期懇談会

米子工場では、平成27年に行ったステークホルダー・ダイアログ*を継続する形で、年に1回の懇談会を設けて地域の方々と話し合いの機会を持つようにしております。

平成28年1月の懇談会では、地区活動や学校関係、地元企業とのビジネス交流などの議題に関して率直な意見交換を行うことができましたので、今後のCSR活動に活かしてまいります。



米子工場の定期懇談会

*ステークホルダー・ダイアログとは、地域の行政、教育関係者及び市民団体などの利害関係者（ステークホルダー）が集まり、企業との対話をする事。

IRニュースメールのご案内

<http://www.minebea.co.jp/>

当社のウェブサイトのIR情報から、IRニュースメールに登録されますと当社の最新IR情報やプレスリリース等を電子メールにて配信いたします。QRコードを読み取りますと、登録画面にアクセスできます。



財務諸表 (連結)

●連結貸借対照表 (単位：百万円)

| 科 目 | 当期(第70期) (平成28年3月31日現在) | 前期(第69期) (平成27年3月31日現在) |
|-------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 249,820 | 265,185 |
| 現金及び預金 | 39,594 | 45,327 |
| 受取手形及び売掛金 | 92,275 | 110,518 |
| 有価証券 | 1,545 | 1,487 |
| 製品 | 39,717 | 36,900 |
| 仕掛品 | 29,873 | 22,620 |
| 原材料 | 18,799 | 17,381 |
| 貯蔵品 | 4,939 | 5,162 |
| 未着品 | 9,681 | 10,097 |
| 繰延税金資産 | 4,016 | 3,631 |
| その他 | 9,557 | 12,233 |
| 貸倒引当金 | △ 179 | △ 175 |
| 固定資産 | 209,597 | 224,834 |
| 有形固定資産 | 177,993 | 192,597 |
| 無形固定資産 | 12,905 | 12,152 |
| 投資その他の資産 | 18,699 | 20,083 |
| 繰延資産 | 9 | 23 |
| 資産合計 | 459,427 | 490,043 |

| 科 目 | 当期(第70期) (平成28年3月31日現在) | 前期(第69期) (平成27年3月31日現在) |
|-----------------------|----------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 165,424 | 167,620 |
| 支払手形及び買掛金 | 35,807 | 59,906 |
| 短期借入金 | 66,165 | 46,656 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | — |
| 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債 | 7,700 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 13,479 | 20,100 |
| リース債務 | 64 | 172 |
| 未払法人税等 | 5,385 | 8,219 |
| 賞与引当金 | 6,157 | 6,251 |
| 役員賞与引当金 | 180 | 201 |
| 製品補償損失引当金 | 302 | 345 |
| 環境整備費引当金 | 463 | 410 |
| 事業構造改革損失引当金 | 216 | 587 |
| その他 | 19,502 | 24,768 |
| 固定負債 | 56,029 | 88,743 |
| 社債 | — | 10,000 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | — | 7,700 |
| 長期借入金 | 39,765 | 54,005 |
| リース債務 | 45 | 205 |
| 執行役員退職給与引当金 | 187 | 182 |
| 環境整備費引当金 | 513 | 650 |
| 退職給付に係る負債 | 13,246 | 12,975 |
| その他 | 2,271 | 3,024 |
| 負債合計 | 221,454 | 256,363 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 279,914 | 248,820 |
| 資本金 | 68,258 | 68,258 |
| 資本剰余金 | 95,772 | 95,237 |
| 利益剰余金 | 125,133 | 94,730 |
| 自己株式 | △9,249 | △9,406 |
| その他の包括利益累計額 | △49,129 | △22,682 |
| その他有価証券評価差額金 | 588 | 1,677 |
| 繰延ヘッジ損益 | 283 | △2 |
| 為替換算調整勘定 | △47,390 | △21,144 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △2,611 | △3,213 |
| 新株予約権 | 130 | 127 |
| 非支配株主持分 | 7,058 | 7,413 |
| 純資産合計 | 237,973 | 233,679 |
| 負債純資産合計 | 459,427 | 490,043 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

| 科 目 | 当期 (第70期) (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで) | 前期 (第69期) (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで) |
|-----------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 売上高 | 609,814 | 500,676 |
| 売上原価 | 486,671 | 380,585 |
| 売上総利益 | 123,143 | 120,091 |
| 販売費及び一般管理費 | 71,704 | 59,989 |
| 営業利益 | 51,438 | 60,101 |
| 営業外収益 | 1,765 | 3,082 |
| 受取利息 | 532 | 576 |
| 受取配当金 | 175 | 202 |
| 為替差益 | - | 1,075 |
| 持分法による投資利益 | - | 15 |
| 固定資産賃貸料 | 270 | 277 |
| 保険配当金 | 206 | 218 |
| その他の | 581 | 717 |
| 営業外費用 | 6,542 | 3,043 |
| 支払利息 | 1,168 | 1,504 |
| 為替差損 | 3,112 | - |
| 持分法による投資損失 | 21 | - |
| 調査対応費用 | 178 | 549 |
| その他の | 2,061 | 990 |
| 経常利益 | 46,661 | 60,140 |
| 特別利益 | 4,431 | 309 |
| 固定資産売却益 | 37 | 95 |
| 受取保険金 | 3,337 | 50 |
| 国庫補助金 | 973 | - |
| 関係会社事業整理益 | 83 | - |
| 関係会社株式売却益 | - | 163 |
| 特別損失 | 4,130 | 8,677 |
| 固定資産売却損 | 19 | 22 |
| 固定資産除却損 | 118 | 465 |
| 固定資産圧縮損 | 928 | - |
| 減損損失 | 6 | 78 |
| 災害による損失 | 137 | 5 |
| 関係会社株式売却損 | - | 1,261 |
| 事業構造改革損失 | 514 | 1,111 |
| 退職給付制度終了損失 | 1,465 | 3,115 |
| 製品補償損失 | 356 | 398 |
| 独占禁止法関連損失 | 17 | 2,137 |
| 環境整備費引当金繰入額 | 567 | 82 |
| 税金等調整前当期純利益 | 46,963 | 51,773 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,757 | 11,977 |
| 法人税等調整額 | △2,393 | 314 |
| 法人税等合計 | 10,363 | 12,291 |
| 当期純利益 | 36,599 | 39,481 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | 212 | △ 406 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 36,386 | 39,887 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | | | 新株 予約権 | 非支配 株主持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------|--------|-----------|-----------|---------|------------|--------------------------|------------|-----------|-----------------|-----------------------------|-----|-----------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その 他有 価証券 評価差額金 | 繰延ヘッ ジ損 | 為替換 算益 | 退職給 付 調整額 | その 他の 包括利 益 累計額 | | | | |
| 当期首残高 | 68,258 | 95,237 | 94,730 | △ 9,406 | 248,820 | 1,677 | △ 2 | △ 21,144 | △ 3,213 | △ 22,682 | 127 | 7,413 | 233,679 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 5,983 | | △ 5,983 | | | | | | | | △ 5,983 | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 36,386 | | 36,386 | | | | | | | | 36,386 | |
| 自己株式の取得 | | | | △ 8 | △ 8 | | | | | | | | △ 8 | |
| 自己株式の処分 | | 534 | | 165 | 700 | | | | | | | | 700 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | △ 1,088 | 285 | △ 26,246 | 601 | △ 26,447 | 2 | △ 355 | △ 26,800 | |
| 当期変動額合計 | - | 534 | 30,402 | 156 | 31,094 | △ 1,088 | 285 | △ 26,246 | 601 | △ 26,447 | 2 | △ 355 | 4,293 | |
| 当期末残高 | 68,258 | 95,772 | 125,133 | △ 9,249 | 279,914 | 588 | 283 | △ 47,390 | △ 2,611 | △ 49,129 | 130 | 7,058 | 237,973 | |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

| 科 目 | 当期(第70期) (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで) | 前期(第69期) (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで) |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 43,582 | 59,864 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 44,642 | △ 35,326 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,200 | △ 19,627 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 1,735 | 2,196 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少：△) | △ 6,996 | 7,106 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 36,137 | 29,031 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 29,141 | 36,137 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表 (単体)

●貸借対照表 (単位：百万円)

| 科 目 | 当期(第70期) (平成28年3月31日現在) | 前期(第69期) (平成27年3月31日現在) |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 108,177 | 131,639 |
| 現金及び預金 | 4,025 | 11,369 |
| 受取手形 | 2,000 | 2,494 |
| 売掛金 | 60,957 | 76,202 |
| 仕入製品 | 3,938 | 4,144 |
| 製品 | 1,100 | 784 |
| 仕掛品 | 5,860 | 5,034 |
| 原材料 | 1,735 | 1,551 |
| 貯蔵品 | 126 | 119 |
| 未着品 | 1,047 | 1,136 |
| 関係会社短期貸付金 | 22,436 | 22,994 |
| 繰延税金資産 | 1,821 | 2,037 |
| その他の | 3,126 | 3,769 |
| 固定資産 | 260,079 | 257,551 |
| 有形固定資産 | 41,274 | 39,547 |
| 無形固定資産 | 3,731 | 2,253 |
| 投資その他の資産 | 215,073 | 215,751 |
| 投資有価証券 | 4,276 | 5,653 |
| 関係会社株式 | 165,992 | 164,719 |
| 関係会社出資金 | 44,065 | 44,941 |
| 関係会社長期貸付金 | 179 | 99 |
| 繰延税金資産 | 270 | - |
| その他の | 288 | 337 |
| 繰延資産 | 9 | 23 |
| 社債発行費 | 9 | 23 |
| 資産合計 | 368,266 | 389,214 |

| 科 目 | 当期(第70期) (平成28年3月31日現在) | 前期(第69期) (平成27年3月31日現在) |
|-----------------------|----------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 135,331 | 129,644 |
| 買掛金 | 48,852 | 68,310 |
| 短期借入金 | 44,050 | 26,050 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | - |
| 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債 | 7,700 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 13,211 | 20,100 |
| リース債務 | 58 | 91 |
| 未払法人税等 | 1,156 | 2,961 |
| 賞与引当金 | 3,829 | 3,991 |
| 役員賞与引当金 | 180 | 201 |
| その他の | 6,292 | 7,938 |
| 固定負債 | 40,395 | 72,450 |
| 社債 | - | 10,000 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | - | 7,700 |
| 長期借入金 | 39,050 | 53,023 |
| リース債務 | 37 | 92 |
| 退職給付引当金 | 696 | 501 |
| 執行役員退職給与引当金 | 177 | 174 |
| 繰延税金負債 | - | 528 |
| その他の | 433 | 431 |
| 負債合計 | 175,727 | 202,095 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 191,895 | 185,437 |
| 資本本金 | 68,258 | 68,258 |
| 資本剰余金 | 95,772 | 95,237 |
| 資本準備金 | 94,756 | 94,756 |
| その他資本剰余金 | 1,015 | 480 |
| 利益剰余金 | 37,114 | 31,347 |
| 利益準備金 | 2,085 | 2,085 |
| その他利益剰余金 | 35,029 | 29,262 |
| 圧縮記帳積立金 | 2,188 | 2,188 |
| 別途積立金 | 6,500 | 6,500 |
| 繰越利益剰余金 | 26,340 | 20,573 |
| 自己株式 | △ 9,249 | △ 9,406 |
| 評価・換算差額等 | 599 | 1,645 |
| その他有価証券評価差額金 | 599 | 1,646 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | △ 0 |
| 新株予約権 | 43 | 35 |
| 純資産合計 | 192,539 | 187,119 |
| 負債純資産合計 | 368,266 | 389,214 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

| 科 目 | 当期 (第70期) (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで) | 前期 (第69期) (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで) |
|-----------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 売 上 高 | 451,101 | 343,358 |
| 売 上 原 価 | 413,579 | 299,957 |
| 売 上 総 利 益 | 37,522 | 43,400 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 25,512 | 24,297 |
| 営 業 利 益 | 12,009 | 19,103 |
| 営 業 外 収 益 | 5,266 | 6,753 |
| 受 取 利 息 | 385 | 347 |
| 受 取 配 当 金 | 4,299 | 5,471 |
| 為 替 差 益 | - | 57 |
| 固 定 資 産 賃 貸 料 | 273 | 274 |
| 保 険 配 当 金 | 205 | 215 |
| そ の 他 | 103 | 387 |
| 営 業 外 費 用 | 1,326 | 1,747 |
| 支 払 利 息 | 594 | 756 |
| 社 債 利 息 | 114 | 114 |
| 為 替 差 損 | 186 | - |
| 調 査 対 応 費 用 | 178 | 549 |
| そ の 他 | 252 | 328 |
| 経 常 利 益 | 15,950 | 24,109 |
| 特 別 利 益 | 43 | 14 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 4 | 14 |
| 関 係 会 社 清 算 配 当 金 | 38 | - |
| 特 別 損 失 | 1,678 | 9,160 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 0 | 0 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 10 | 142 |
| 減 損 損 失 | 6 | 78 |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 483 | 6,404 |
| 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損 | 947 | - |
| 製 品 補 償 損 失 | 220 | 398 |
| 独 占 禁 止 法 関 連 損 失 | 10 | 2,137 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 14,314 | 14,963 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,818 | 3,514 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △254 | 1,873 |
| 法 人 税 等 合 計 | 2,563 | 5,387 |
| 当 期 純 利 益 | 11,750 | 9,575 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

商 号 ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
 創立年月日 昭和26年7月16日
 資 本 金 68,258百万円
 従 業 員 数 3,464名 (平成28年3月31日現在)

本社所在地 〒389-0293
 長野県北佐久郡御代田町大字御代田
 4106番地73
 TEL 0267-32-2200 (代表)
 事 業 所 東京本部・軽井沢工場・松井田工場
 浜松工場・藤沢工場・米子工場

■ 取締役

代表取締役社長 貝 沼 由 久
 専務取締役 藤 田 博 孝
 専務取締役 許 斐 大 司 郎
 専務取締役 内 堀 民 雄
 専務取締役 岩 屋 良 造
 専務取締役 鶴 田 哲 也
 専務取締役 野 根 茂
 専務取締役 依 田 博 実
 社外取締役 村 上 光 鷄
 社外取締役 松 岡 卓

執行役員 小 島 孝 一 郎
 執行役員 加 藤 晴 紀
 執行役員 赤 津 浩 之 一
 執行役員 竹 下 浩 一 紀
 執行役員 沢 山 和 通 浩 志
 執行役員 多 米 石 厚 茂 則
 執行役員 白 谷 高 明
 執行役員 保 和 勝 彦
 執行役員 浅 田 勝 彦
 執行役員 米 田 勝 彦
 執行役員 Daniel J. Lemieux
 執行役員 山 村 真 一
 執行役員 小 林 修 司
 執行役員 小 宮 康 一 郎
 執行役員 三 隅 和 男
 執行役員 佐 藤 琢 也
 執行役員 中 村 医
 執行役員 望 月 淳 一
 技術役員* 鈴 木 信 吾
 執行役員 山 品 勝 正 郎
 執行役員 神 崎 慶 太 郎
 執行役員 浅 川 英 男
 執行役員 水 間 聡

■ 監査役

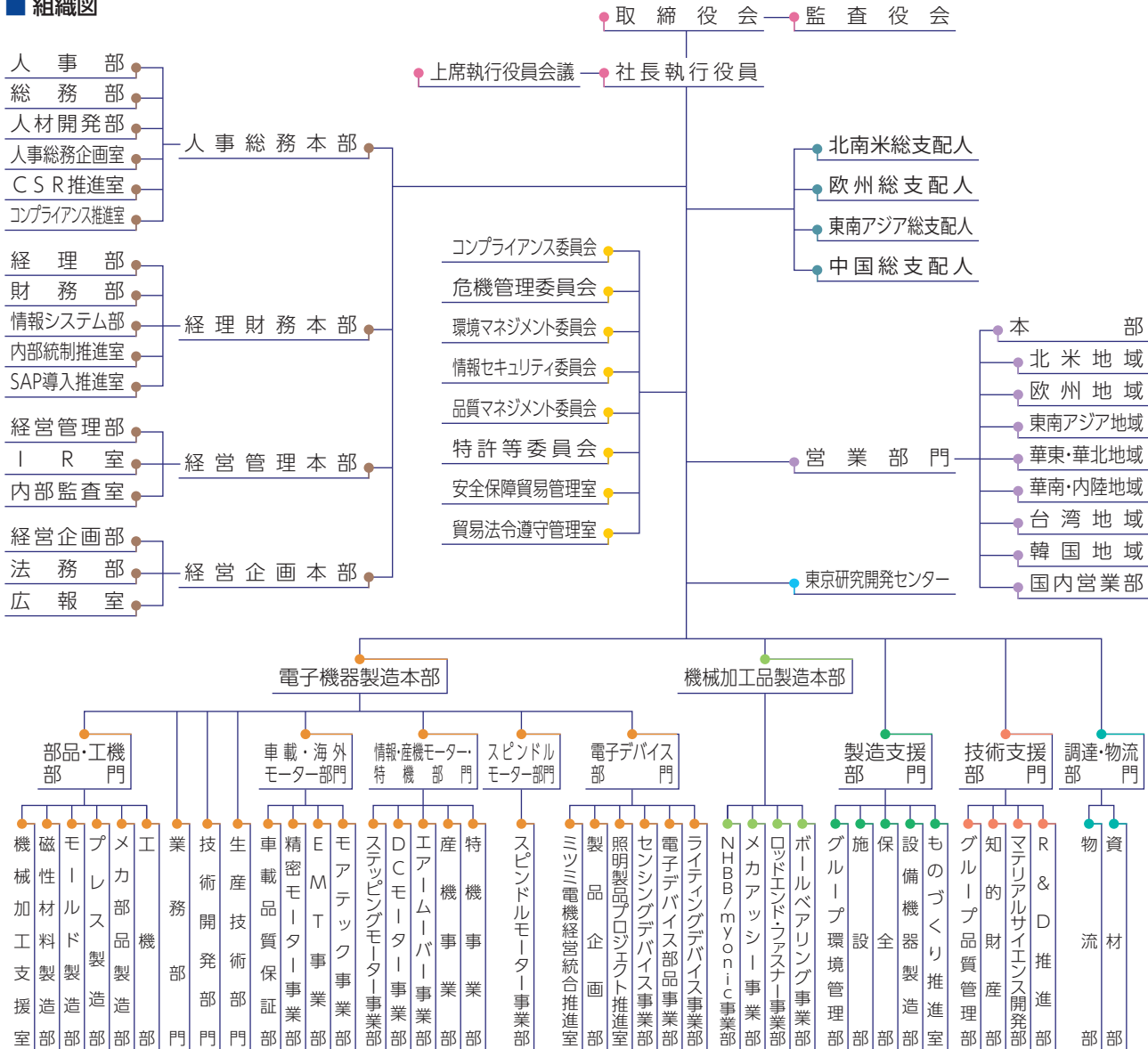
常勤監査役 清 水 一 成
 常勤社外監査役 時 丸 和 好 郎
 社外監査役 陸 名 久 好 郎
 社外監査役 柴 崎 伸 一 郎

■ 執行役員・技術役員*

専務執行役員 上 原 周 二
 常務執行役員 今 仲 政 幸
 常務執行役員 松 田 達 夫
 常務執行役員 加々美 道 也
 常務執行役員 芳 川 浩 士
 常務執行役員 Joerg Hoffmann

*当社のものづくりの基幹となる開発技術をさらに強化するため、平成28年6月29日より技術役員制度を導入しております。

■ 組織図



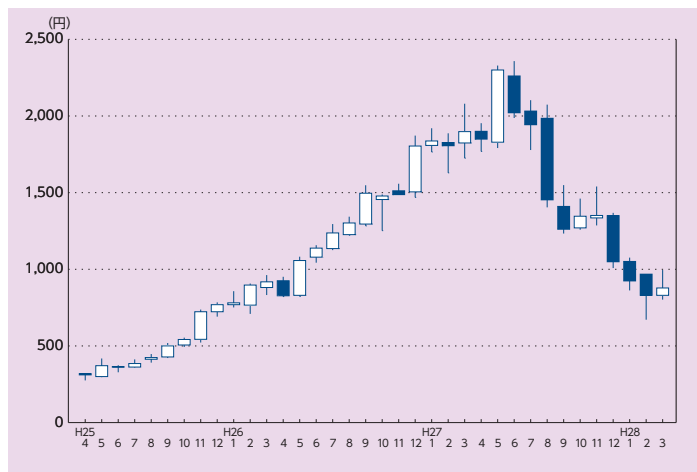
| | |
|----------|----------------|
| 発行可能株式総数 | 1,000,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 399,167,695株 |
| 株主数 | 26,667名 |

■ 大株主（上位10名）

| | 持株数 (株) | 持株比率 (%) |
|----------------------------|------------|-------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 23,649,000 | 6.25 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 18,677,000 | 4.94 |
| 公益財団法人高橋産業経済研究財団 | 15,447,330 | 4.09 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 15,349,000 | 4.06 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） | 13,623,000 | 3.60 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 10,380,000 | 2.74 |
| 株式会社啓愛社 | 10,100,000 | 2.67 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 10,057,839 | 2.66 |
| 株式会社三井住友銀行 | 10,000,475 | 2.64 |
| 第一生命保険株式会社 | 5,062,333 | 1.34 |

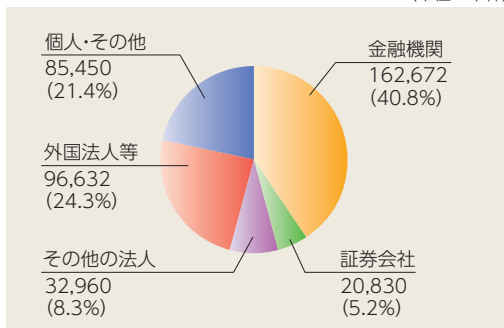
(注) 1. 当社は、自己株式21,021,093株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

■ 株価の推移（東京証券取引所）



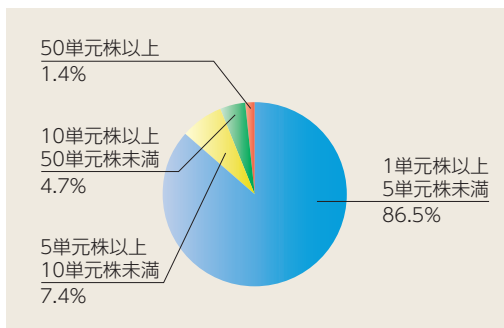
■ 所有者別株式分布状況（単元株数別）

(単位：千株)



※()内は持株比率を表しています。

■ 単元株主数分布状況（所有株数別）



【第70期 期末配当金のお支払いについて】

第70期期末配当金は、同封の「第70期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）にて払渡期間内（平成28年6月30日から同年7月29日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます（株式数比例配分方式を選択されている場合の配当金のお振込先につきましては、お取引のある証券会社へお問い合わせください）。

【特別口座について】

特別口座とは

株券電子化に伴い、全ての当社株式は証券保管振替機構（ほふり）に電子登録されております。その口座管理は原則として証券会社の口座にて行われますが、株主様より証券会社の口座のお届けが無い株式につきましては、株主様の権利を保全するため、当社が三井住友信託銀行に開設した特別口座にて管理しております。

この特別口座で管理しております株式は、そのままでは売買することができません（単元未満株式の買取・買増を除きます）。売買を行うためには、株主様が証券会社にご自身で開設された口座に、特別口座から株式をお振替いただく必要がございます。お手続きにつきましては、三井住友信託銀行（特別口座管理機関）へお問い合わせください。


【株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について】

株主様の各種お手続き（住所変更、配当金の振込先指定、単元未満株式の買取・買増請求など）の窓口につきましては、ご所有の株式が記録されている口座によって異なりますので、ご留意ください。

| | |
|----------------------|-----------------------------------------|
| 証券会社口座に株式が記録されている株主様 | お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。 |
| 特別口座に株式が記録されている株主様 | 当社の特別口座管理機関である三井住友信託銀行証券代行部にお問い合わせください。 |

特別口座管理機関及び
各種お問い合わせ先

三井住友信託銀行
証券代行部

 0120-782-031（平日 午前9時～午後5時）
（郵便物送付先）〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

●定時株主総会

毎年6月開催

●単元株式数

100株

※平成28年5月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

●基準日

定時株主総会 毎年3月31日

●配当金支払株主確定日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

●株主名簿管理人及び特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

●株主名簿管理人 事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

☎ 0120-782-031 (平日 午前9時～午後5時)

(ホームページ)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

●公告方法

電子公告により行います。

(<http://www.minebea.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

●上場証券取引所

東京・名古屋の各証券取引所第一部



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物は、石油系溶剤を使用しない植物油100%のインキを使用し、環境にやさしい水なし印刷で印刷しています。



ミネベア株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」に応援しています。
この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



ミネベア株式会社

東京本部

〒108-8330

東京都港区三田三丁目9番6号

TEL 03-6758-6711 (代表) FAX 03-6758-6700

URL <http://www.minebea.co.jp/>